



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月15日

上場会社名 株式会社N o. 1 上場取引所 東
 コード番号 3562 URL <https://www.number-1.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辰巳 崇之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループコーポレート本部長 (氏名) 久松 千尋 TEL 03-6735-9979
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	3,076	—	153	△2.7	151	△8.6	78	△0.9
2022年2月期第1四半期	3,214	64.6	157	—	166	—	79	—

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 73百万円 (△10.5%) 2022年2月期第1四半期 81百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	12.03	11.63
2022年2月期第1四半期	12.09	11.59

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	6,790	2,708	39.7
2022年2月期	7,231	2,738	37.6

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 2,694百万円 2022年2月期 2,719百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	10.00	—	16.00	26.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	10.50	—	16.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,094	—	980	14.8	968	10.6	589	10.7	90.00

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	6,742,160株	2022年2月期	6,740,720株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	193,410株	2022年2月期	193,410株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	6,548,453株	2022年2月期1Q	6,576,930株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立により、経済活動は徐々に正常化に向かうものの、新たな変異株の出現や半導体や電子部品をはじめとする供給制約によるサプライチェーンの混乱など、依然として国内景気は先行き不透明な状況が続きました。

また、不安定な国際政治情勢による世界経済の混乱や先進諸国の資源価格の高騰などにも引き続き注視が必要な状況となっております。

加えて、ここ数年頻繁に発生している自然災害など気候変動等の環境変化、少子高齢化による人口動態の変化と働き方改革への対応、失業者の増加や経済的格差拡大による社会の分断化など、全産業を取り巻く社会環境は急速に変化しており、企業はこれらの変化をしっかりと見通しながら事業運営を行っていく必要があります。

このような状況の中、当社の祖業であるOA機器市場は、世界的なペーパーレス、電子化などの影響によって市場の成長は鈍化してきております。一方、十数年前より取り組んできた情報セキュリティ機器市場は、中小企業にもIT化が進みつつある近年、サイバー攻撃が徐々に高度化し、各企業にもその対策の必要性が認識され始め、ニーズが顕在化してきました。今後「第四次産業革命」と呼ばれる全産業のデジタル化が急速に進行し、中小企業においても情報セキュリティ対策の需要は一層高まって来ると予想しております。

当社グループでは、2020年11月に発表した新中期経営計画において「アレクソンとのシナジー効果の発揮」「ソリューション営業の深化（ストック収益の拡大）」「ハード×ソフト（情報セキュリティ領域の拡大）」「クラウド型サービスの強化」「M&A・事業提携・新規事業」を成長戦略の基礎と位置づけ、引き続きの事業拡大に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、主力商品である情報セキュリティ商品などの販売が順調に推移いたしました。連結子会社である㈱アレクソンにおいても情報セキュリティ商品を中心に好調な販売が継続し、両社共同で開発した商品をNo. 1の販売ルートで拡販するなど、引き続きシナジー効果を実現することができております。

また、ソリューション営業として2020年9月よりスタートしたコンサルティングサービス「No. 1 ビジネスサポート」も引き続き順調に契約件数を伸ばすことができ、今後もビジネスコンサルタントの増員を行いながらサービスラインナップを拡充し、ARPU（1ユーザー当たり平均売上）を向上していく予定です。

「ハード×ソフト」及び「クラウド型サービス」については、㈱アレクソン、㈱エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズとの共同開発である「Telework StationTM」の販売が堅調であること、また、㈱No. 1 デジタルソリューションが日本オラクル㈱と組んで開発したフルマネージドクラウドサービス「デジテラス」の契約が増加しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,076,191千円、経常利益は151,980千円（前年同期比8.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は78,788千円（前年同期比0.9%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前第1四半期連結累計期間と比較して大きく減少しております。そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末比478,284千円減少し、4,569,592千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加96,982千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少576,780千円によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末比37,669千円増加し、2,221,187千円となりました。これは主に、有形固定資産の増加22,140千円、のれんの増加27,162千円によるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末比323,409千円減少し、2,811,835千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少161,674千円、短期借入金の増加100,000千円、未払金の減少148,100千円、未払法人税等の減少105,532千円によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末比86,360千円減少し、1,270,943千円となりました。これは主に、長期借入金の減少44,985千円、アフターサービス引当金の減少31,809千円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末比30,844千円減少し、2,708,000千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少25,968千円、非支配株主持分の減少5,700千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は37.6%から39.7%に増加となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用による、利益剰余金期首残高への影響はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年4月14日の「2022年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による事業への影響につきましては、今後の状況を注視してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,666,290	1,763,272
受取手形及び売掛金	2,254,502	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,677,721
電子記録債権	129,482	94,274
商品及び製品	142,426	194,229
仕掛品	45,688	18,018
原材料及び貯蔵品	340,140	380,103
その他	474,421	446,089
貸倒引当金	△5,076	△4,117
流動資産合計	5,047,876	4,569,592
固定資産		
有形固定資産	656,506	678,646
無形固定資産		
のれん	663,468	690,630
その他	132,101	125,892
無形固定資産合計	795,570	816,523
投資その他の資産		
その他	743,392	737,969
貸倒引当金	△11,951	△11,951
投資その他の資産合計	731,441	726,018
固定資産合計	2,183,517	2,221,187
資産合計	7,231,393	6,790,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,168,186	1,006,512
短期借入金	400,000	500,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	227,535	233,791
未払金	612,875	464,774
未払法人税等	216,678	111,146
賞与引当金	30,049	47,235
役員賞与引当金	9,600	—
製品保証引当金	15,109	14,373
移転損失引当金	1,774	—
資産除去債務	6,977	—
その他	432,457	420,001
流動負債合計	3,135,244	2,811,835
固定負債		
社債	35,000	28,000
長期借入金	961,701	916,716
アフターサービス引当金	31,809	—
退職給付に係る負債	137,824	143,505
資産除去債務	6,806	6,816
その他	184,162	175,905
固定負債合計	1,357,304	1,270,943
負債合計	4,492,548	4,082,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	608,264	608,637
資本剰余金	654,405	654,778
利益剰余金	1,633,321	1,607,353
自己株式	△178,749	△178,749
株主資本合計	2,717,241	2,692,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,012	2,171
退職給付に係る調整累計額	74	72
その他の包括利益累計額合計	2,086	2,243
新株予約権	7,265	7,186
非支配株主持分	12,251	6,550
純資産合計	2,738,844	2,708,000
負債純資産合計	7,231,393	6,790,779

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	3,214,219	3,076,191
売上原価	1,919,468	1,710,627
売上総利益	1,294,751	1,365,564
販売費及び一般管理費	1,137,484	1,212,485
営業利益	157,266	153,079
営業外収益		
受取利息	13	68
受取配当金	83	149
助成金収入	12,886	-
保険解約返戻金	378	1,133
受取補償金	-	1,500
その他	3,420	2,803
営業外収益合計	16,781	5,653
営業外費用		
支払利息	3,881	3,654
支払手数料	3,026	2,881
その他	904	217
営業外費用合計	7,812	6,753
経常利益	166,235	151,980
特別損失		
投資有価証券評価損	4,999	-
特別損失合計	4,999	-
税金等調整前四半期純利益	161,235	151,980
法人税等	79,765	78,892
四半期純利益	81,469	73,087
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,956	△5,700
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,513	78,788

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	81,469	73,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	358	134
退職給付に係る調整額	△7	△1
その他の包括利益合計	350	132
四半期包括利益	81,820	73,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,864	78,920
非支配株主に係る四半期包括利益	1,956	△5,700

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。代理店に対するレポート等の顧客に支払われる対価について、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。顧客に対し商品の販売後にアフターサービスを提供する義務を含む取引については、従来商品の顧客による検収時に一括して収益を認識するとともに、アフターサービス費用の支出に備えるためアフターサービス引当金を計上しておりましたが、当該アフターサービスを履行義務として識別し、取引価格の配分を行い、契約負債を計上する方法に変更しております。なお、当該履行義務については、アフターサービス提供期間にわたり、時の経過に応じて充足されると判断して取引価格を配分することとし、当該期間にわたり均等に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高が440,526千円、売上原価が425,447千円、販売費及び一般管理費が27,427千円減少しております。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」、「固定負債」に表示していた「アフターサービス引当金」は契約負債として計上するとともに、「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」

(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(企業結合に係る条件付取得対価の会計処理)

条件付取得対価は、2020年7月31日に行われた株式会社アレクソンの取得において、株式譲渡契約に基づき、取得後一定の事象が発生することに伴い支払う契約となっていましたが、当第1四半期連結会計期間において、取得対価の追加支払が確実となったため、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんを追加的に認識しています。なお、追加的に認識するのれんは、企業結合時点で認識されたものと仮定して計算しています。

1. 追加的に認識した取得原価	66,390千円
2. 追加的に認識したのれんの金額、のれん償却額、償却方法及び償却期間	
追加的に認識したのれんの金額	66,390千円
のれん償却額	14,138千円
償却期間及び償却方法	9年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。